

平成 17 年 2 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 10 月 19 日

会社名 株式会社ブロッコリー

登録銘柄

コード番号 2706

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.broccoli.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 木谷 高明

問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務経理部長 氏名 興津 吉繁 TEL (03) 5946 - 2824

決算取締役会開催日 平成16年10月19日

親会社名 株式会社タカラ (コード番号: 7969)

親会社における当社の株式保有比率51.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年2月中間期の連結業績 (平成16年3月1日～平成16年8月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-------|-----|------|-----|------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年8月中間期 | 4,101 | () | 243 | () | 265 | () |
| 15年8月中間期 | () | () | () | () | () | () |
| 16年2月期 | 8,358 | | 661 | | 739 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|-----|----------------|----|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 16年8月中間期 | 291 | () | 15 | 05 | | |
| 15年8月中間期 | () | () | | | | |
| 16年2月期 | 1,859 | | 138 | 26 | | |

(注) 持分法投資損益 16年8月中間期 百万円 15年8月中間期 百万円 16年2月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年8月中間期 19,374,000株 15年8月中間期 株 16年2月期 13,450,502株
 会計処理の方法の変更 無

連結財務諸表は16年2月期より、また中間連結財務諸表は16年8月中間期より作成しております。従って、15年8月中間期連結業績及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16年8月中間期 | 4,429 | 803 | 18.1 | 41 48 |
| 15年8月中間期 | | | | |
| 16年2月期 | 5,173 | 1,097 | 21.3 | 56 64 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年8月中間期 19,374,000株 15年8月中間期 株 16年2月期 19,374,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年8月中間期 | 288 | 204 | 250 | 463 |
| 15年8月中間期 | | | | |
| 16年2月期 | 269 | 60 | 150 | 1,204 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 17年2月期の連結業績予想 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

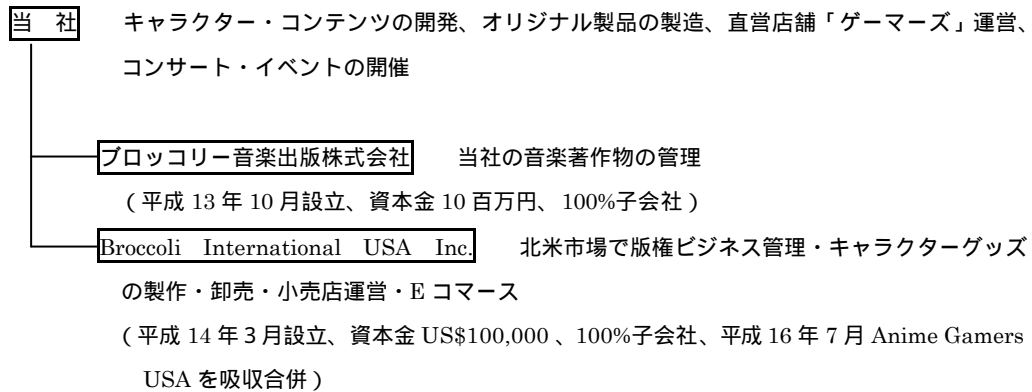
| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 8,880 | 6 | 0 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 00 銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により予想数値と異なることがあります。上記予想に関する事項は、P10-11をご参照ください。

企業集団の状況

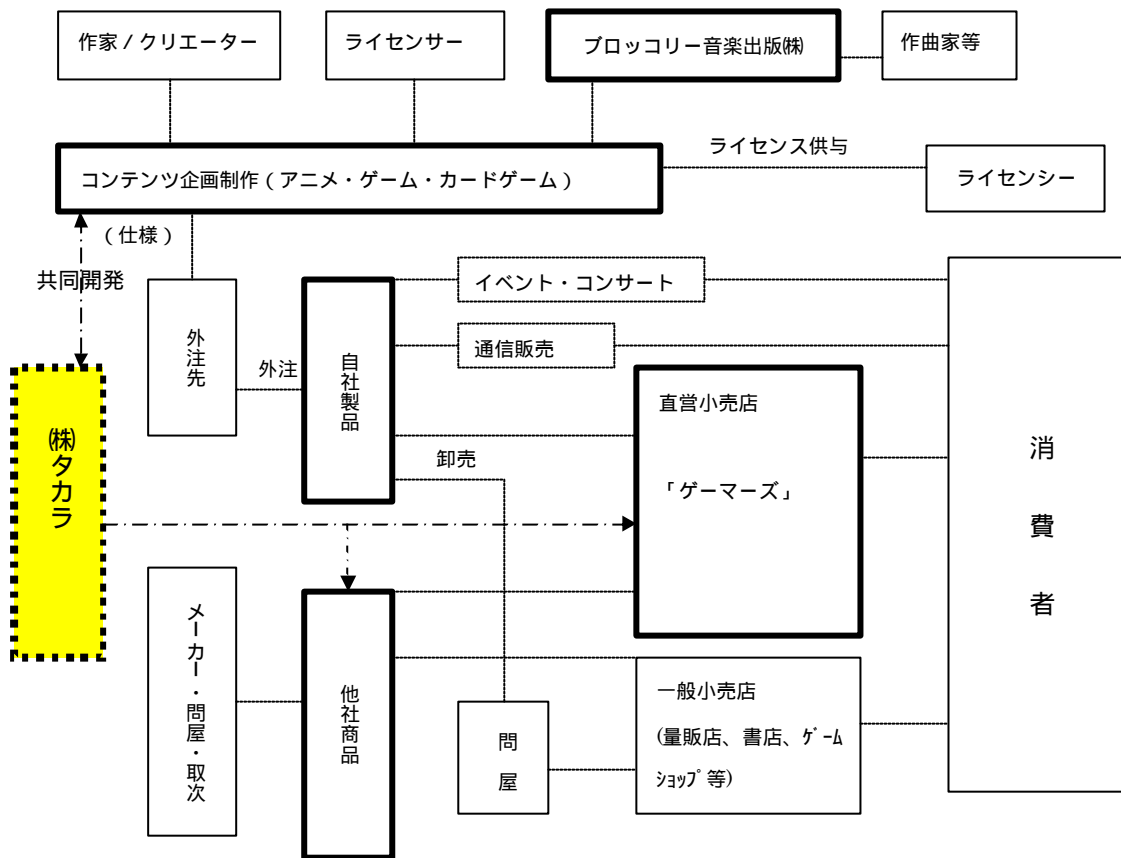
当社グループは、当社及び子会社の3社からなり、キャラクターを切り口にしたコンテンツ開発機能、オリジナル製品のマーチャндаイジング機能、直営小売店舗運営等の販売機能及びコンサート・イベント等のコミュニケーション機能の4つの機能を統合したビジネスを、国内にとどまらず海外に向けて展開しております。



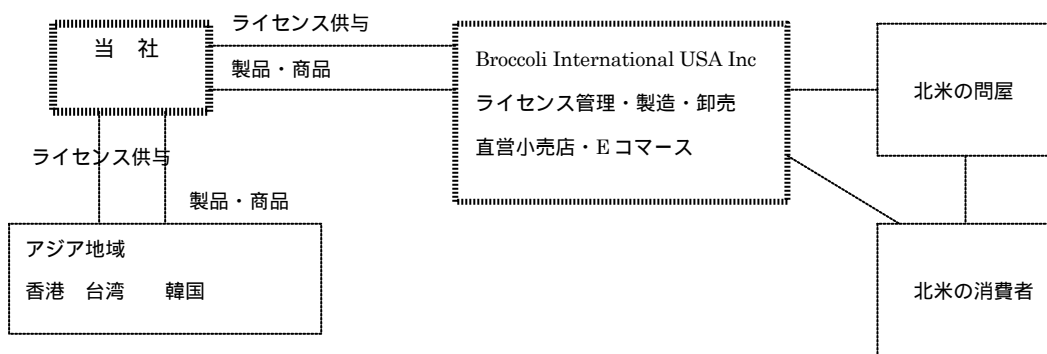
また、当社は株式会社タカラの子会社(出資比率51.6%)であり、親会社である株式会社タカラは、玩具の企画・製造・販売を行っております。

株式会社タカラと当社は、キャラクターの創出のための共同プロジェクトを立ち上げているほか、双方の商品をそれぞれの流通チャンネルで販売するなどコラボレーションに努めております。

当社グループの事業の関係及び系統図は次の通りであります。



(海外市場)



(注)

- 当社Gの売上 —————
 - 他社の売上 —————
 - タカラとの関係 - - - - ->
- 当社G 他社

経営基本方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、『キャラクター』を切り口に「コンテンツ開発」「マーチャンダイジング」「流通（卸・小売）」及び「コミュニケーション（イベント・ネットワーク）」の4つの機能を統合した独自の事業モデルをもって、「コミュニケーション・エンターテインメント」を推進する企業を目指しております。この事業を軸に、従業員と会社がともに成長し、これに国内外の取引先との協働による価値を加えて企業価値を高めていくことを基本方針としております。

ここで「コミュニケーション・エンターテインメント」というのは、当社グループと顧客間のコミュニケーションにとどまらず顧客と顧客のコミュニケーションを支援する場を提供し、楽しさと遊びを演出するという意味をこめております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、基本的には内部留保を重視し、留保した資金を有望な事業分野に活用することによって企業価値を高め、ひいては株主価値の増大に繋げていく方針であります。

利害関係者に対する利益還元についての基本方針は、経営環境、財務体質及び業績の状況を踏まえた中で配当政策及び株主優待制度を実施してまいります。

株主優待制度として、2月末日現在の株主に対し、当社オリジナルキャラクターの絵柄等を使用した図書カード等を贈呈する予定であります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、平成14年4月19日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。今後においても株式の流通性を高めるとともに投資家層の拡大に資すべく、株価の動向を見守りながら、投資単位の引き下げに取り組んでまいりの方針であります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 経営戦略の構造

当社グループの経営戦略の基本は、下記の4つの機能を統合的に運用するという事業モデルをもって海外を含めた成長戦略を構築することにあります。

コンテンツ開発：キャラクター開発、アニメ、ゲームソフト、オンラインゲーム、トレーディングカードゲーム、音楽の企画制作

メーカーとしてのマーチャンダイジング：開発したコンテンツを基に出版、トレーディングカードゲーム、キャラクターグッズ、CD・DVD等の製品化

流通機能：直営小売店「ゲーマーズ」「アニメゲーマーズ」の運営、国内外の問屋・小売店に対する卸売販売、通信販売

コミュニケーション活動：イベント・コンサートによるコミュニケーションの場の提供、ホームページ及び店舗における顧客との交流活動

(2) 成長戦略

当社グループは二つのエンジンを組み合わせて成長戦略を策定しております。

一つは、直営店舗の出店及び海外展開により、地域と顧客層を拡大していく、いわば「安定走行型エンジン」による着実な売上と利益を確保する成長戦略であります。

もう一つは、コンテンツを開発しこれをマーチャンダイジングに展開するキャラクタービジネスであり、いわば「ターボエンジン」による拡大成長戦略であります。これは、当社の開発したコンテンツ及び製品がマーケットで受け入れられるかどうかによって大きく展開する場合がありますが、逆に失敗に対するリスクも秘めております。

そのキャラクタービジネスの根幹であるコンテンツ開発に関しては、親会社である株式会社タカラとのコラボレーションを推進しており、今後さらに積極的に推進し、質・量ともに充実をはかってまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、効率的な経営によって持続的な成長を維持することにより企業価値を高め、その成果をステークホルダーである顧客、取引先、株主及び従業員に適切に配分していくことを重要な経営課題と位置付けております。そのために、常によりよい経営組織や制度を整備し、その効率的な実施を実現してまいります。

また、企業経営の適法性を常に意識し、さらに役員・従業員が強い倫理観をもち、企業存続の最も基本的な部分であるコンプライアンスを確保するよう努めるとともに、地域住民として CSR（社会的責任）の一翼を担えるようコンテンツ・ビジネスを通じて貢献してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度を採用しており、コーポレート・ガバナンスを充実させるための会社の施策として、業務執行に関し「経営会議」(構成：取締役5名及び部長1名)を随時機動的に開催し、情報の共有と意思決定スピードアップを図っております。取締役会(原則月1回以上開催)では、監査役の意見を積極的に徴し、特に業務推進の機能と牽制作用の機能を明確にし、リスク管理を含め経営の透明性の向上につながる運営に注力しております。監査役会は、原則として、取締役会終了後に開催し、取締役会における審議の状況及び取締役の職務の遂行状況等につき検討を加え、必要に応じ次回の取締役会に反映させております。
- ・当社では社外取締役はおりませんが、監査役4名のうち3名が社外監査役(専従スタッフ配置なし)であります。
- ・第三者の会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況については、顧問弁護士(1名)には法律的な判断を要する事項について助言を求めており、会計監査人からは通常の監査業務において随時当社の経営課題についても助言を受けております。また、会計監査人と常勤監査役が会社の経営課題等につ

いて協議し、経営会議等に助言をしております。なお、会計監査人及びその関与社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社の社外監査役岩田松雄氏は、当社の親会社である株式会社タカラの執行役員であります。同社は当社議決権の 51.6%を保有する筆頭株主であり、当社との間で商品の売買及びコンテンツの共同開発を行っております。また、当社代表取締役社長の木谷高明が同社の取締役を兼務しております。
社外監査役岡崎善郎氏及び岡本伸也氏は当社との間に特別の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近 1 年間の状況
最近 1 年間において、取締役会を 13 回開催し、当社の業務執行を決定し、経営会議は 48 回開催し重要案件を協議しました。
監査役会は 13 回開催され、また各監査役は取締役会他重要な会議に出席し、取締役の職務遂行等を監査いたしました。常勤監査役は会計監査人と 2 回当社の経営課題について協議いたしました。
コンプライアンスの充実に関しては、社員研修における重要なテーマとしてインサイダー取引、情報管理等について採り上げ、全員に徹底を図っております。

6．会社の対処すべき課題

対処すべき課題としては、当社グループは、2 期連続業績低迷並びにシンジケートローンの財務条項抵触という状況を踏まえ、早期に業績改善をはかりつつ中長期的な成長の基盤を構築すること及び財務基盤の安定化が最重要であると考えております。

業績改善については、2 年にわたって推進してきた不採算店舗の閉鎖、人件費等の経費圧縮によるリストラ効果を軸に、また対象顧客の絞込み等マーチャンダイジングの強化による粗利益率の向上によって、期間損益黒字化を実現するよう努めてまいります。財務面については、平成 16 年 7 月に株式会社タカラのグループファイナンスである CMS（キャッシュマネジメントシステム）が開始され、当社の資金調達 が機動的になり財務基盤の安定化につながっております。

一方、2・3 年後の業績の飛躍的向上と再成長のためには、本来の当社の強みであるキャラクター開発・コンテンツ開発の強化が必須であります。このためには多大なエネルギーを必要としますが、株式会社タカラをはじめ従来からの事業パートナー及び新しいパートナーと連携し、これを梃子に確実に展開して行く方針であります。

例えば、オンラインゲームの開発においては、当社が得意とするトレーディングカードゲームのノウハウとの共通関連性を生かし、開発パートナー及び運営パートナーとのコラボレーションを加えてシナジー効果を発揮できるよう努めております。

7．関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、株式会社タカラの子会社であり、同社は当社の議決権の 51.6%を保有しております。

株式会社タカラを中心とするタカラグループは、玩具事業、アミューズメント事業、家電・電熱事業及びその他の事業の4つのセグメントで構成されており、当社はその中で玩具事業の一部を担当しております。

タカラグループはライフエンタテインメント企業を目指し、オリジナルコンテンツの創造を重要戦略としており、当社もこのオリジナルコンテンツの共同開発等に加わっております。また、各種商材及び流通網の相互活用、さらにイベントや見本市における共同ブースの出展等今後一層のコラボレーションをはかる予定であります。

タカラグループは、グループ経営の効率化をはかるために前記のグループファイナンスを導入し、当社においても従来銀行から調達してきた短期借入金を平成16年8月をもって全額を親会社からの借入にシフトしております。

株式会社タカラとの取引については、市場価格・市場金利を基準に決定しております。

また、株式会社タカラと当社の間で重要な設備の貸借関係はありません。

8. 目標とする経営指標

当社グループは、エンタテインメント企業として一定の売上規模まで規模の成長を志向しており、この点において売上高の成長度（前年比増加率）を重視しております。ただ、今般の事業の再構築期である当面の1～2年は足下を固めることを優先し、その後には20%以上の成長を確保したいと考えています。

利益に関しては、中期的には売上高経常利益率目標を10%としたいと考えております。

また、キャラクタービジネスを推進する企業として付加価値を生み出すことが重要な使命であり、その指標として、従業員1人当たり売上高を1億円以上とすることを目標としております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動や景況観等が好転し、原油価格の高騰等の懸念材料もありますが、全体として順調な景気回復を続けております。しかしながら、当社グループを取り巻く環境は、顧客ニーズの多様化、玩具市場の縮小に加え猛暑による客足の低下に見舞われ総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、従来からの当社の四つの基本機能である「コンテンツを創ること（コンテンツ開発機能）」、「メーカーとして製品を作ること（マーチャンダイジング機能）」、「知らせること（コミュニケーション機能）」及び「販売すること（卸・小売の流通機能）」に関しては以下の通り展開してまいりました。

(コンテンツ開発機能)(マーチャンダイジング機能)

当中間連結会計期間は、コンテンツ開発については仕込み期の位置付けであり、新タイトルの業績への

貢献はなく従来のタイトルが中心の展開となっております。新しいコンテンツ開発として、「熱風海陸ブシロード」、「オンラインゲーム」の共同開発を進めており、出版、アニメ、ゲーム等の来期への展開に向けて準備をすすめております。

トレーディングカードゲームでは定番の「アクエリアンエイジ Saga」に加え、新たに著作権を取得した「ラグナロクオンラインカードゲーム」を従来の対戦型から協力型へと発展させたカードゲームとして実験版を市場投入しております。

ゲームソフトについては、遺憾ながら開発スケジュールの遅れ等により一部製品の発売時期の下期以降へのずれ込みが生じております。

(コミュニケーション機能)

平成 16 年 5 月に「Broccoli The Live in 横浜アリーナ」を開催、7 月に「東京キャラクターショー」に企画・出展しました。顧客の生きた情報やコミュニケーションの場を求めるニーズに応えるべく、これらの他にも、多数のイベントからカードゲーム講習会まで幅広く顧客との交流活動を行ってきました。また、ネットワーク社会におけるコミュニケーション機能向上のため、メールマガジンの会員数及びホームページへのアクセス数を倍増させ、店頭への来店動機を高めております。

(店舗の状況)

当中間連結会計期間において、新店舗は平成 16 年 4 月に「ららぽーと船橋店」を開業、当社グループとしては初めての大型ショッピングセンター内への出店であり、新しい顧客層の開拓を目指しております。また、フランチャイズの 2 店目として高松店がオープンいたしました。この結果、当中間連結会計期間末の国内の直営店舗は 18 店舗、フランチャイズ店 2 店舗、海外子会社 1 店舗の合計 21 店舗となっております。なお、梅田店を増床、神戸三宮店及び博多店を改装しております。

(2) 売上高・利益の状況

(当中間連結会計期間にはじめて中間連結財務諸表を作成しており、前年同期間の数値はありませんが、前年同期間比較できる項目は参考までに記載しております。)

(店舗部門)

店舗部門の売上高は、秋葉原地区店舗において秋葉原本店の競争力が高まり前年同期比 114%を確保し、既存店売上高(秋葉原地区を除く)は前年同期比 104%と近時の前年割れを脱却することが出来ました。これに新店舗と閉鎖店舗・縮小店舗の売上差額 124 百万円を差し引いた国内店舗売上高は前年同期比 102%の 2,874 百万円となりました。

しかしながら、時期的には、第 2 四半期において 6 月の商材の不足と 7 月の猛暑の影響で販売が伸び悩んだこと、商品的には、特に強化してきた書籍・コミックスの売上が前年同期比 138%と好調に推移したものの、単価の高い DVD の販売が前年同期比 84%と大きく落ち込んだため、店舗売上計画に対しては 100 百万円の未達となりました。

海外のアニメゲームズは、当年は下期発売の商材が多いため、上期の売上高が前年同期比91%の15百万円に留まりました。

(注) 新店舗の売上高は開店後12ヶ月以内の店舗の売上高であります。

(本社部門...コンテンツ製品卸売、通信販売等の状況)

前年度から増強しインフラが整備されつつある国内通信販売が前年同期比133%、イベント関連売上が同119%となりましたが、卸売がゲームソフトの発売タイトルが少なかったことに加え発売時期の下期以降へのずれ込み等によって前年同期比91%にとどまり、またロイヤリティー収入が73%となった結果、国内本社部門の売上高は前期比95%の1,133百万円となりました。一方北米での卸売りは前中間期の売上高が小さかったこともあり前年同期比140%の140百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は4,101百万円となりました。

売上総利益については、店舗間競争の激化に伴う値下げ販売、一部ゲームソフトで開発費を吸収できなかったこと、アニメの償却負担が大きかったこと及び棚卸資産の評価損の増加により売上原価が高止まりした結果、粗利益率が30.6%となり、売上高の不足と相俟って1,257百万円に留まりました。

一方、販売費及び一般管理費は、リストラ効果により全般的な経費圧縮を行いました。次期以降の展開のための仕込み経費もでてきたことから1,501百万円となり、営業損失が243百万円となり、経常損失も265百万円となりました。

また、特別損失としてゲーム開発にかかわる損失(中止損)13百万円を計上いたしました。

この結果、税金等調整前中間純損失が275百万円となり、中間純損失は291百万円となりました。

参考までに、単体ベースにおける利益項目の前年同期比較は次のとおりであります。

| | 平成15年8月期 | 平成16年8月期 | 増減 |
|----------|----------|----------|-------|
| 売上高 | 4,007 | 4,007 | 0 |
| 売上総利益 | 1,162 | 1,191 | 28 |
| 販売費・管理費 | 1,629 | 1,436 | 192 |
| 営業利益 | 467 | 245 | 221 |
| 経常利益 | 518 | 265 | 252 |
| 特別損益(注) | 670 | 10 | 660 |
| 中間純利益(注) | 1,843 | 285 | 1,558 |

(注) 平成15年8月期において在庫処分等特別損失680百万円を計上、また法人税等調整額647百万円をマイナス計上しております。

2. 財政状態（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間においては、営業活動において288百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という）を使用しており、投資活動において204百万円の資金を使用し、財務活動に250百万円の資金を使用しました。この結果、資金は当中間連結会計期間末に463百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は288百万円でした。主な内容は、税金等調整前中間純利益275百万円、ゲーム開発の前渡金増加108百万円等のマイナス要因に対し、減価償却費178百万円がプラス要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は204百万円でした。これは、主に店舗出店並びにアニメ制作に係る原盤取得等有形固定資産の取得に149百万円支出したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は250百万円でした。これは、短期借入金の増加100百万円に対し、長期借入金の返済220百万円及び社債の償還に130百万円使用したためであります。この結果、有利子負債は250百万円減少しました。

3. 通期の見通し

(1) 業績見通し（連結）

通期におけるわが国経済は、原油高、米国・中国の景気減速等のリスク要因もありますが全体として景気回復過程の中にあるものの、構造的要因である少子化と若年層をめぐる雇用及び所得の状況に明確な改善を期待させる材料が乏しく、従ってエンターテインメント業界及び小売業を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想しております。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、足場を固めつつ、翌期以降への準備を進める施策を中心に展開する方針としております。

業績の見通しといたしましては、以下の表のように見込んでおります。

（単位：百万円）

| | 17年2月期 | 前期比 |
|-------|--------|-------|
| 売上高 | 8,880 | 521 |
| 経常利益 | 6 | 745 |
| 当期純利益 | 0 | 1,859 |

上記売上高を達成するための国内店舗とそれ以外の売上計画は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 17年2月期 | 前期比 |
|----------|--------|-----|
| 国内店舗(小売) | 5,966 | 205 |
| その他 | 2,914 | 316 |
| 合計 | 8,880 | 521 |

(注) 国内店舗売上高は、既存店舗が各店舗毎にバラツキはあるものの上期には前年同期比104%と改善傾向にあり、また秋葉原地区においては駅前への集約効果が出ていることにより、新店舗と閉鎖・縮小店舗の差額 186百万円を控除しても前期比3.5%の増加見込みであります。その他売上は通信販売、卸売、イベント関連売上等の増加により前期比12%の増加を見込んでおります。

(2) 配当について

繰越損失の状況に徴し引き続き無配とするものであります。

(通期の見通しに関する注意事項)

前述の通期業績の見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、リスクや不確実性を内包しております。従って、今後の消費動向や経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見通しから異なる結果となる可能性があります。

・中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科目 | 期別 | 当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日現在) | |
|--------|---------------|------------------------------|-------|---|-------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | | | % | | % |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 | 現金及び預金 | 494,583 | | 1,249,523 | |
| 2 | 売掛金 | 341,346 | | 406,826 | |
| 3 | 有価証券 | - | | 789 | |
| 4 | たな卸資産 | 1,811,983 | | 1,756,273 | |
| 5 | その他 | 427,342 | | 315,377 | |
| | 貸倒引当金 | 437 | | 1,732 | |
| | 流動資産合計 | 3,074,819 | 69.4 | 3,727,057 | 72.0 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 | 有形固定資産 | | | | |
| | (1) 建物及び構築物 | 137,239 | | 128,555 | |
| | (2) 機械装置及び運搬具 | 3,111 | | 3,961 | |
| | (3) 器具備品 | 436,449 | | 572,431 | |
| | 有形固定資産合計 | 576,800 | 13.0 | 704,948 | 13.6 |
| 2 | 無形固定資産 | 88,326 | 2.0 | 63,615 | 1.3 |
| 3 | 投資その他の資産 | | | | |
| | (1) 投資有価証券 | 45,039 | | 54,178 | |
| | (2) 敷金保証金 | 579,552 | | 552,849 | |
| | (3) その他 | 68,090 | | 73,703 | |
| | 貸倒引当金 | 2,692 | | 2,692 | |
| | 投資その他の資産合計 | 689,989 | 15.6 | 678,037 | 13.1 |
| | 固定資産合計 | 1,355,116 | 30.6 | 1,446,601 | 28.0 |
| | 資産合計 | 4,429,935 | 100.0 | 5,173,659 | 100.0 |

(単位：千円)

| 科目 | 期別 | 当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月29日現在) | |
|---------------------|----|------------------------------|-------|---|-------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | | | % | | % |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 買掛金 | | 571,360 | | 563,968 | |
| 2 短期借入金 | | 680,000 | | 580,000 | |
| 3 1年内返済予定長期借入金 | | 709,720 | | 596,980 | |
| 4 1年内償還予定社債 | | 160,000 | | 160,000 | |
| 5 未払金 | | 164,865 | | 316,975 | |
| 6 引当金 | | 17,800 | | 8,100 | |
| 7 その他 | | 83,460 | | 138,385 | |
| 流動負債合計 | | 2,387,206 | 53.9 | 2,364,409 | 45.7 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 390,000 | | 520,000 | |
| 2 長期借入金 | | 826,830 | | 1,159,670 | |
| 3 連結調整勘定 | | 17,445 | | - | |
| 4 その他 | | 4,891 | | 7,238 | |
| 固定負債合計 | | 1,239,166 | 28.0 | 1,686,908 | 32.6 |
| 負債合計 | | 3,626,373 | 81.9 | 4,051,318 | 78.3 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | - | - | 24,922 | 0.5 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | | | | |
| 資本金 | | 1,546,862 | 34.9 | 1,546,862 | 29.9 |
| 資本剰余金 | | - | - | 763,538 | 14.7 |
| 利益剰余金 | | 740,675 | 16.7 | 1,212,706 | 23.4 |
| その他有価証券評価差額金 | | 4,517 | 0.1 | 7,634 | 0.2 |
| 為替換算調整勘定 | | 7,142 | 0.2 | 7,909 | 0.2 |
| 資本合計 | | 803,562 | 18.1 | 1,097,419 | 21.2 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 4,429,935 | 100.0 | 5,173,659 | 100.0 |

中間連結損益計算書

(単位：千円)

| 科目 | 期別 | 当中間連結会計期間 〔自平成16年3月1日 至平成16年8月31日〕 | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成15年3月1日 至平成16年2月29日〕 | |
|---------------------|----|--|---------|--|-----------|
| | | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| 売上高 | | 4,101,090 | 100.0 | 8,358,539 | 100.0 |
| 売上原価 | | 2,843,492 | 69.3 | 5,935,431 | 71.0 |
| 売上総利益 | | 1,257,598 | 30.7 | 2,423,108 | 29.0 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | 1,501,248 | 36.6 | 3,084,182 | 36.9 |
| 営業損失 | | 243,649 | 5.9 | 661,074 | 7.9 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1 連結調整勘定償却額 | | 1,938 | | - | |
| 2 保険解約返戻金 | | - | | 8,202 | |
| 3 受取保証金 | | - | | 2,664 | |
| 4 金利スワップ評価益 | | 2,174 | | 4,184 | |
| 5 その他 | | 6,726 | 10,839 | 3,886 | 18,938 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 23,560 | | 53,019 | |
| 2 社債利息 | | 3,397 | | - | |
| 3 支払手数料 | | - | | 28,150 | |
| 4 その他 | | 5,251 | 32,208 | 16,384 | 97,554 |
| 経常損失 | | | 265,019 | | 739,689 |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 3,191 | | 8,064 | |
| 2 本社移転補償金 | | - | | 60,000 | |
| 3 受贈益 | 2 | - | | 190,000 | |
| 4 貸倒引当金戻入益 | | 1,295 | 4,486 | - | 258,064 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 たな卸資産処分損 | | - | | 567,914 | |
| 2 投資有価証券評価損 | | 1,847 | | 9,524 | |
| 3 固定資産除却損 | 3 | - | | 82,631 | |
| 4 開発中止損 | | 13,000 | 14,847 | 40,000 | 700,071 |
| 税金等調整前中間 (当期)純損失 | | | 275,379 | | 1,181,696 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 16,353 | | 29,938 | |
| 法人税等調整額 | | 225 | 16,127 | 648,705 | 678,644 |
| 少数株主損失 | | | - | | 657 |

| | | | | |
|-----------|---------|-----|-----------|------|
| 中間(当期)純損失 | 291,507 | 7.1 | 1,859,683 | 22.2 |
| | | | | |

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科目 | 期別 | 当中間連結会計期間 | | 前連結会計年度 | |
|---------------------|----|-------------------------------|-----------|-------------------------------|-----------|
| | | 〔自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日〕 | | 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕 | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 763,538 | | 1,187,538 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 増資による新株式の発行 | | - | - | 376,000 | 376,000 |
| 資本剰余金減少高 | | | | | |
| 資本準備金の取崩高 | | 763,538 | 763,538 | 800,000 | 800,000 |
| 資本剰余金中間期末 残高 | | | - | | 763,538 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 1,212,706 | | 151,558 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 資本準備金の取崩高 | | 763,538 | 763,538 | 800,000 | 800,000 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 当期純損失 | | 291,507 | | 1,859,683 | |
| 新規連結に伴う 利益剰余金減少高 | | - | 291,507 | 1,464 | 1,861,148 |
| 利益剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 740,675 | | 1,212,706 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科目 | 期別 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 |
|------------------|------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | [自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日] | [自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日] |
| | | 金額 | 金額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | 税金等調整前中間(当期)純利益 | 275,379 | 1,181,696 |
| 2 | 減価償却費 | 178,671 | 469,037 |
| 3 | 連結調整勘定償却額 | 1,938 | - |
| 4 | 貸倒引当金の増減額 | 1,295 | 2,580 |
| 5 | 賞与引当金の増減額 | 9,000 | 11,400 |
| 6 | 返品調整引当金の増加額 | 700 | 3,000 |
| 7 | 受取利息及び配当金 | 50 | 1,046 |
| 8 | 金利スワップ評価益 | 2,174 | 4,184 |
| 9 | 支払利息 | 26,957 | 53,019 |
| 10 | 為替差損 | 367 | 4,629 |
| 11 | 投資有価証券売却益 | 3,191 | 8,064 |
| 12 | 本社移転補償金 | - | 60,000 |
| 13 | 受贈益 | - | 190,000 |
| 14 | 投資有価証券評価損 | 1,847 | 9,524 |
| 15 | 固定資産除却損 | - | 82,631 |
| 16 | 開発中止損 | 13,000 | 40,000 |
| 17 | 売上債権の増減額 | 65,479 | 89,852 |
| 18 | たな卸資産の増減額 | 55,709 | 694,816 |
| 19 | 前渡金の増減額 | 108,577 | 298,541 |
| 20 | 仕入債務の増加額 | 7,392 | 47,820 |
| 21 | 未払消費税等の減少額 | 10,965 | - |
| 22 | その他 | 80,215 | 81,095 |
| | 小計 | 236,818 | 78,261 |
| 23 | 利息及び配当金の受取額 | 50 | 1,046 |
| 24 | 利息の支払額 | 27,056 | 51,856 |
| 25 | 本社移転補償金の受入額 | - | 60,000 |
| 26 | 受贈益の受入額 | - | 190,000 |
| 27 | 法人税等の支払額 | 24,436 | 7,767 |
| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 288,260 | 269,684 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | 定期預金の預入による支出 | - | 5,003 |
| 2 | 定期預金の払戻による収入 | 13,998 | - |
| 3 | 投資有価証券の取得による支出 | 62 | 51,512 |
| 4 | 投資有価証券の売却による収入 | 5,291 | 128,984 |
| 5 | 関係会社株式の取得による支出 | 5,538 | - |
| 6 | 有形固定資産の取得による支出 | 149,439 | 219,374 |
| 7 | 無形固定資産の取得による支出 | 39,104 | 14,793 |
| 8 | 敷金保証金の取得による支出 | 27,470 | 27,774 |
| 9 | 敷金保証金の返還による収入 | 768 | 242,158 |
| 10 | その他 | 2,876 | 7,974 |
| | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 204,434 | 60,659 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | 短期借入金の増減額(純額) | 100,000 | 470,000 |
| 2 | 長期借入金の返済による支出 | 220,100 | 480,238 |
| 3 | 社債の発行による収入 | - | 100,000 |
| 4 | 社債の償還による支出 | 130,000 | 60,000 |
| 5 | 株式の発行による収入 | - | 760,000 |
| | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 250,100 | 150,238 |
| | 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,063 | 6,374 |

| | | |
|-------------------------|-----------|-----------|
| 現金及び現金同等物の増減額 | 741,731 | 173,731 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,204,790 | 988,770 |
| 子会社の新規連結による現金及び現金同等物増加額 | - | 42,288 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 463,059 | 1,204,790 |

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

| 当中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕 |
|---|---|
| <p>当社グループは、前連結会計年度において大幅な損失計上をしたことによりシンジケートローン（平成16年8月31日現在残高1,000,000千円）の財務制限条項に抵触する事実が発生し、当中間連結会計期間においても解消するにいたらず、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、株式会社タカラの指導のもと、店舗の効率的な運用と将来に向けたコンテンツ開発等積極的に展開し、当該状況の解消に努めております。</p> <p>また、財務面においても、タカラグループが平成16年7月よりグループ財務戦略の一環としてキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、当社グループの財務力の強化が図られています。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p> | <p>当社グループは、当連結会計年度において大幅な損失を計上したことによりシンジケートローン（平成16年2月29日現在残高1,000,000千円）の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、株式会社タカラとの資本業務提携を軸にコンテンツ開発の強化をはじめ積極的な事業展開をはかるとともに、店舗運営の効率化や人員削減等を推進していく方針であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p> |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>当中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日〕</p> | <p>前連結会計年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕</p> |
|---|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 会社の名称 ブロッコリー音楽出版株式会社 Broccoli International USA Inc. Anime Gamers USA Inc. 非連結子会社はありません。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> |
| <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、Broccoli International USA Inc.と Anime Gamers USA Inc.の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Broccoli International USA Inc.と Anime Gamers USA Inc.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| | |
|---|--|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。</p> <p>在外連結子会社は定額法</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> |
|---|--|

| | |
|--|---|
| <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 中間連結会計期間末日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象.....キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> | <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 連結決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> |
|--|---|

| <p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕</p> | <p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕</p> |
|--|---|
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 面時価評価法を採用しております。</p> | <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> |
| <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 5年間で均等償却しております。</p> | <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> |
| <p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分及 び損失処理について中間連結会計期間中に確定した 利益処分及び損失処理に基づいて作成してありま す。</p> | <p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分及び 損失処理について連結会計年度中に確定した利益 処分及び損失処理に基づいて作成しております。</p> |
| <p>8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。</p> | <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在) | 前連結会計年度末 (平成16年2月29日現在) |
|---------------------------------|---------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,171,916千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,016,084千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 当中間連結会計期間 〔自平成16年3月1日 至平成16年8月31日〕 | 前連結会計年度 〔自平成15年3月1日 至平成16年2月29日〕 |
|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 337,783千円 賞与引当金繰入額 11,314千円 減価償却費 45,160千円 地代家賃 283,196千円 販売促進費 138,451千円 広告宣伝費 212,655千円 | 1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 635,201千円 賞与引当金繰入額 4,291千円 減価償却費 104,185千円 地代家賃 620,672千円 販売促進費 264,980千円 広告宣伝費 495,024千円 貸倒引当金繰入額 2,605千円 |
| 2 | 2 受贈益は代表取締役からの私財提供益であります。 |
| 3 | 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 7,317千円 建物付属品 35,859千円 車両運搬具 24千円 構築物 16,117千円 営業権 5,565千円 保証金等 17,747千円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間連結会計期間 〔自平成16年3月1日 至平成16年8月31日〕 | 前連結会計年度 〔自平成15年3月1日 至平成16年2月29日〕 |
|--|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 494,583千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 31,524千円 現金及び現金同等物 463,059千円 | 現金及び預金勘定 1,249,523千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 45,522千円 有価証券(MMF) 789千円 現金及び現金同等物 1,204,790千円 |

(リース取引関係)

| 当中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------|-----------------------|-----------------------|--|----|----|----|------------------|---------|---------|---------|--------------------|---------|--------|--------|----|---------|---------|---------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|---|--|-------------|--------------------|-------------|--|----|----|----|------------------|---------|---------|---------|--------------------|---------|--------|--------|----|---------|---------|---------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|----------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期 未 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">325,828</td> <td style="text-align: right;">186,733</td> <td style="text-align: right;">139,095</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">134,102</td> <td style="text-align: right;">63,842</td> <td style="text-align: right;">70,260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">459,931</td> <td style="text-align: right;">250,575</td> <td style="text-align: right;">209,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">128,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">216,627千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,949千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> | | 取得価額 相当額 | 減価償却累計 額 相当額 | 中間期 未 残高 相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 有形固定資産 (器具備品) | 325,828 | 186,733 | 139,095 | 有形固定資産 (ソフトウェア) | 134,102 | 63,842 | 70,260 | 合計 | 459,931 | 250,575 | 209,355 | 1年内 | 88,065千円 | 1年超 | 128,561千円 | 合計 | 216,627千円 | 支払リース料 | 49,405千円 | 減価償却費相当額 | 46,174千円 | 支払利息相当額 | 2,949千円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">331,928</td> <td style="text-align: right;">160,250</td> <td style="text-align: right;">171,677</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">134,102</td> <td style="text-align: right;">50,432</td> <td style="text-align: right;">83,670</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">466,031</td> <td style="text-align: right;">210,683</td> <td style="text-align: right;">255,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">91,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">171,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">263,083千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,651千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 有形固定資産 (器具備品) | 331,928 | 160,250 | 171,677 | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 134,102 | 50,432 | 83,670 | 合計 | 466,031 | 210,683 | 255,348 | 1年内 | 91,414千円 | 1年超 | 171,669千円 | 合計 | 263,083千円 | 支払リース料 | 96,190千円 | 減価償却費相当額 | 95,096千円 | 支払利息相当額 | 18,651千円 |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累計 額 相当額 | 中間期 未 残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (器具備品) | 325,828 | 186,733 | 139,095 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (ソフトウェア) | 134,102 | 63,842 | 70,260 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 459,931 | 250,575 | 209,355 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 88,065千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 128,561千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 216,627千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 49,405千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 46,174千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2,949千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (器具備品) | 331,928 | 160,250 | 171,677 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 (ソフトウェア) | 134,102 | 50,432 | 83,670 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 466,031 | 210,683 | 255,348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 91,414千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 171,669千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 263,083千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 96,190千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 95,096千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 18,651千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| 区分 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|---------|-------|--------------|-------|
| (1) 株式 | 6,027 | 13,646 | 7,618 |
| (2) 債券 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 計 | 6,027 | 13,646 | 7,618 |

(注) 1.表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,847千円を計上しております。

2.減損処理に当たっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

| | 中間連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|--------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 31,392 |

前連結会計年度末(平成16年2月29日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| 区分 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|---------|-------|------------|--------|
| (1) 株式 | 8,065 | 20,938 | 12,872 |
| (2) 債券 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 計 | 8,065 | 20,938 | 12,872 |

(注) 1.表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,524千円を計上しております。

2.減損処理に当たっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

| | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 33,239 |
| MMF | 789 |

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

金利関連

(単位：千円)

| 区分 | 種類 | 当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日) | | | | 前連結会計年度末 (平成16年2月29日) | | | |
|---------------|------------------------------|----------------------------|--------------------|-------|-------|--------------------------|--------------------|-------|-------|
| | | 契約額等 | 契約額等 のうち 1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 契約額等 のうち 1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 市場取引 以外の取引 | 金利スワップ 取引 受取変動 支払固定 | 500,000 | - | 1,110 | 2,174 | 500,000 | - | 3,285 | 4,184 |
| 合 計 | | 500,000 | - | 1,110 | 2,174 | 500,000 | - | 3,285 | 4,184 |

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)及び前連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

当社グループの事業は、単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)及び前連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)及び前連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 当中間連結会計期間 〔自平成16年3月1日 至平成16年8月31日〕 | | 前連結会計年度 〔自平成15年3月1日 至平成16年2月29日〕 | |
|---|------------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 41円48銭 | 1株当たり純資産額 | 56円64銭 |
| 1株当たり中間純損失 銭 | 15円05 銭 | 1株当たり当期純損失 | 138円26銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> | | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> | |

1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 期別 | 当中間連結会計期間 〔自平成16年3月1日 至平成16年8月31日〕 | 前連結会計年度 〔自平成15年3月1日 至平成16年2月29日〕 |
|---|------------------|---|---|
| | 損益計算書上の中間(当期)純損失 | | 291,507千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金) | | - 千円 (- 千円) | - 千円 (- 千円) |
| 普通株式に係る中間(当期)純損失 | | 291,507千円 | 1,859,683千円 |
| 期中平均株式数 | | 19,374,000株 | 13,450,502株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | 旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 154,000株 商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権 318,000株 | 旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 172,000株 商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権 342,000株 |

(重要な後発事象)

| 当中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕 |
|--|--|
| | |

・生産、仕入、受注、販売の状況

当連結会計年度の実績は以下の通りであります。当中間連結会計期間が中間連結財務諸表作成の初年度であるため、前年同期比較は行っていません。

生産実績

(単位:千円)

| 区分 | 金額 | 前年同期比 |
|------------|-----------|-------|
| 本 | 51,337 | |
| CD | 111,782 | |
| DVD | 260,971 | |
| ゲーム | 131,556 | |
| トレーディングカード | 308,315 | |
| グッズ | 91,746 | |
| その他 | 80,069 | |
| 合 計 | 1,035,777 | |

(注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。

2.金額は製造原価によっております。

仕入実績

(単位:千円)

| 区分 | 金額 | 前年同期比 |
|------------|-----------|-------|
| 本 | 613,213 | |
| CD | 264,001 | |
| DVD | 347,716 | |
| ゲーム | 322,453 | |
| トレーディングカード | 167,168 | |
| グッズ | 54,608 | |
| その他 | 129,389 | |
| 合 計 | 1,898,548 | |

(注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

販売実績

(単位:千円)

| 区分 | | | 金額 | |
|----------|------|-----------|-----------|----------|
| 流通経路 | 商製品別 | 品目別 | | 前年同期比(%) |
| 卸 売 | 製 品 | 本 | 40,308 | |
| | | CD | 45,362 | |
| | | DVD | 76,942 | |
| | | ゲーム | 71,326 | |
| | | トレカ | 294,410 | |
| | | グッズ | 36,152 | |
| | | その他 | 7,747 | |
| | 製品計 | | 572,247 | |
| | 商 品 | 本 | 8,400 | |
| | | CD | 14,392 | |
| | | DVD | 337 | |
| | | ゲーム | 2,201 | |
| | | トレカ | 105,171 | |
| | | グッズ | 15,233 | |
| その他 | | 11,061 | | |
| 商品計 | | 156,794 | | |
| 卸売計 | | | 729,041 | |
| 小 売 | 製 品 | 本 | 26,289 | |
| | | CD | 103,107 | |
| | | DVD | 125,151 | |
| | | ゲーム | 87,044 | |
| | | トレカ | 147,212 | |
| | | グッズ | 74,242 | |
| | | その他 | 70,148 | |
| | 製品計 | | 633,192 | |
| | 商 品 | 本 | 777,718 | |
| | | CD | 338,746 | |
| | | DVD | 443,063 | |
| | | ゲーム | 377,024 | |
| | | トレカ | 153,754 | |
| | | グッズ | 38,723 | |
| その他 | | 126,472 | | |
| 商品計 | | 2,255,499 | | |
| 小売計 | | | 2,888,692 | |
| ロイヤリティ収入 | | | 144,192 | |
| その他 | | | 339,165 | |
| 合 計 | | | 4,101,090 | |

(注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。